

# 派遣報告書

平成24年10月15日

倉吉市議会議長  
谷本 修一 様

倉吉市議会  
議員 福井 康夫 

次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1日 時 平成24年10月10日(水)から平成24年10月11日(木)まで

2派遣先  
愛媛県松山市ひめぎんホール

3面会者  
研究フォーラム参加のため特定者なし

4派遣の目的  
第7回全国市議会議長会研究フォーラム参加

## 5視察の経過及び感想

### 第一日(10/10)

第一部として片山善博氏による基調講演。題目として「地方自治の課題と議会のミッション」第二部としてパネルディスカッション。テーマとして「地方議会における政策形成の在り方について」

第二部では、コーディネーターの佐々木信夫氏をはじめ出席の4名のパネリスト全員個性的な意見と発表があり素晴らしい討議であった。  
金井利之氏(東京大学教授)は昨年の青森に続き、再度のパネラーとして逆説的な考え方、特に会場参加者にも共感を与えていた。

### 第二日(10/11)

課題討議の場として、全国先進地的議会として4名の報告者を迎えて「大震災における議会の役割」を内容とした各市の現状と課題が報告された。  
(感想)平田 武氏(南相馬市議会議長)伊藤明彦氏(陸前高田市議会議長)の議会と住民一体となった復旧・復興課題に向けた取り組みは、多いに評価・参考となった。

\*参考……次年度の開催地は、北海道旭川市  
開催時期は、7月とされた。

詳細報告…2枚目、3枚目に記載

## 6添付書類

- ①会場当日の参加者 写真
- ②第7回全国市議会議長会研究フォーラム 資料編
- ③第7回全国市議会議長会研究フォーラム 出席者名簿
- ④領収書(発行されたもののみ)

要した経費： 1人合計 43,469円

## 第7回全国市議会議長会研究フォーラム

### 経過・内容

- ① 関谷 博全国市議会議長会 会長挨拶  
8/末 自治法改正案が参議院通過。政務調査費の名称を政務活動費に変更されたことなど報告と挨拶。
- ② 寺井克之松山市議会議長歓迎の挨拶
- ③ 野志松山市長歓迎の挨拶
- ④ 片山善博氏講演  
三位一体改革のもと改正された義務教育費の国庫負担1/2から1/3に改悪  
このことが、教員の配置などで非正規化職員の増加と、教員の多忙化に拍車がかかってきた。教育委員会不要論の中で、委員会の毎週開催をはじめ議会も責任を果たすべき。

### パネルディスカッション

#### 「地方議会における政策形成のあり方について」

- ① コーディネーター（佐々木信夫氏・中央大学教授）  
皆さんは政治を本当にやっているのか?
  - 1)行革……定数削減・報酬削減など
  - 2)質の行革……政策提案をどう取組むか・政治改革どうすすめるのか?  
今日のテーマとしては、質の行革について討論する。

### パネラー

- ① 江藤俊昭氏(山梨学院大学教授)  
住民参加と議員間の議論を活発化することが重要・地域民主主義の確立を!水戸黄門主義ではないいけない(大阪市・名古屋市など彼らが帰った後どうなるのか?) 議会の議決効果として「24の瞳」効果あり。  
皆さんは、議決責任の自覚はあるのか?
- ② 金井利之氏(東京大学教授)  
議会は脇役になっている。しかし最終決定権を持っている。  
拒否権プレイヤーとしての立場を自覚すべきだ。  
議会が主役になれないそうした現実はある。
- ③ 坪井ゆづる(朝日新聞仙台総局長)  
2011年自治体アンケート結果報告の特徴として、「ダメ議会三冠王」「3ない議会」が横行している。
- ④ 寺井克之氏(松山市議会議長)  
議会改革の取り組みの報告

\* 最近の現実課題として、低投票率の現実がある。  
議会に対する市民・有権者の関心が薄くなっている。  
もっと住民の目線で取り組み、議員間の議論を活発にすべき。

\* コーディネーターからの最後一言

「議員は夢を語る俳優たれ!」

## 課題討議 課題「大震災における議会の役割」

### 報告者

- ① 平田 武氏(南相馬市議会議長)  
震災で、地震津波そして何よりも原発が課題であった。  
国からの原発に対する支持は一切なかった。4万5千人の人口も  
当時1万人であった。63%近く人口が戻ってきた。
- ② 渡邊 武氏(名取市議会前議長)  
市内は仙台空港があり、水に浸る。  
当時議員は定数24人であったが、震災後は2名の市議が死亡し  
3名が県議選に出馬し現在19名となっている。
- ③ 伊藤明彦氏(陸前高田市議会議長)  
人口24,000人の町であったが、現在2万人を割っている。  
「高田松原」で知られた市である。一本松モニュメントの寄付を募っている。

### \* 課題として

災害基本法 第40条及び第44条に限界  
議会と地域防災計画とをどう取組むか、このことが課題である。  
BCP(業務継続計画)に議会の役割がかかれていらないのが問題である。

南相馬市議長からは、「自治体スクラム協定」について、果たして  
協定書という形だけでよいのか?という指摘をされた。

### \* コメンティター 中村 章氏(明治大学名誉教授)

自助が大事  
事前準備に於ける「KYT」いわゆる危機予知トレーニングが大切。  
○啓蒙活動と教育  
○図上訓練(KYT)  
○議会版BCPの作成

### 事後対応について

○日本の地方行政の特色(前例・他の自治体政府への照会)  
ルーチン業務の優秀性あり  
○非ルーチン化への対応  
紛争の解決(避難所でのタバコとペット)  
○ボランティアとの擬陽性の仲介、組織間協力の後方支援

最後に一言

### 4識を大切に！

その意味・内容は

- ① 認識
- ② 知識
- ③ 意識
- ④ 組織

これらを何よりも大切に、実践していただきたい。

以上の内容で、2日間の研究フォーラムの日程を終了しました。